

議会運営委員会県外行政視察報告書

期 日 平成22年11月8日(月)～9日(火)

視察地 東京都立川市(8日・午前) 東京都稲城市(8日・午後)
茨城県水戸市(9日・午前) 茨城県取手市(9日・午後)

視察者 議会運営委員会委員

委 員 長	駒 井 勲
副 委 員 長	宮 岡 治 郎
委 員	安 道 佳 子
委 員	吉 澤 かつら
委 員	金 澤 秀 信
委 員	永 澤 美 恵 子
委 員	山 本 秀 和
委 員	近 藤 常 雄
委 員	金 子 俊 雄
議 長	友 山 信 夫

議会事務局

議会事務局長	都 築 敏 夫
議会事務局主幹	玉 井 栄 治

視察事項 立川市 『予算・決算特別委員会』等について
稲城市 『補正予算特別委員会』等について
水戸市 『会派構成及び委員会構成』等について
取手市 『インターネット配信』等について

視察報告

11月8日（月）立川市（たちかわし）

市域面積	約24.38 km ²	入間市の約0.54倍
人口	約17万9千人	入間市の約1.18倍
議会	定数28名（現員28名）	入間市の約1.27倍

地理： 入間市の南約13kmに位置する。東京都西部の武蔵野台地にあり、南側を多摩川が、北側を玉川上水が、西から東に流れる。遙か北に狭山丘陵が望める。市域中央部で旧駐留米軍基地跡地が徐々に利用され、入間市のジョンソン基地跡地利用の参考になると思われる。

三多摩の中核的な都市で、都庁のある副都心新宿駅からJR中央線で約26分。（特別快速利用）総務省自治大学校や国立国語研究所、東京地裁・家裁の立川支部等、国の施設が多い。広域防災基地を擁する防災都市で、大規模地震で首都崩壊時には、臨時の首都機能を担う。

歴史： 江戸時代までは甲州道中や五日市街道沿いの村落で、1889年の町村制発足時でも、立川村や砂川村だった。1889年、甲武鉄道（中央線）開通が立川駅まで開通し、1894年、青梅線が開通。1922年、陸軍立川飛行場が設置され、これを契機に軍都への道を歩み始めた。

1923年立川町となる。1927年、南武線開通。1940年に市制施行。1945年、アメリカ軍の13回の空襲で、延べ340名の死者を出している。

敗戦後、アメリカ軍によって立川飛行場は接收され、「米軍基地の街」となり、1951年に締結された「日米安全保障条約」や、1952年の「行政協定」と、地域住民との矛盾から、基地反対闘争の頂点となった。1955年、立川基地拡張計画が発表され、地元の砂川町民と支援の革新勢力が抵抗し、1956年、「砂川事件」が起きた。1963年、砂川町が立川市に編入された。

1977年、アメリカ軍が横田基地に移動し、結果的に立川基地は拡張されずに、約480haが日本に全面返還された。

基地跡地利用について1979年、「大綱」が出され、国営昭和記念公園、広域防災基地（一部は、陸上自衛隊駐屯地）、市街地整備に充てる事になった。立川駅北口近くにあった、基地の正門周辺の返還国有地と民有地約5.9haでは、第一種市街地再開発事業を施行した。

7つの街区と11棟のインテリジェントビルが、一体的に開発され、歩行者回廊（ペデストリアンデッキ）で結ばれた。デパート（高島屋）、ホテル（パレスホテル）等の商業施

設や事務所の外、立川市の公共施設として、図書館、生涯学習センター、総合女性センターなどを配置した。(ファーレ立川)

2001年、東京都の多摩地区の核都市に指定されている。2003年、総務省自治大学校が転入、2005年、国立国語研究所が転入、2009年、東京地裁支部が八王子から立川に移転、2010年、立川市役所も基地跡地に移転した。JR中央線の高架化工事も完了した。

議会の概要：平成22年6月20日執行の選挙から、議員定数は28名となり、30名から2名減となった。任期は、平成22年7月14日から、平成26年7月13日まで。

1 会派構成及び委員会構成

公明党7名、民主・市民フォーラム7名、たちかわ自民党6名、日本共産党4名、みどり立川1名、市民の党1名、立川・生活者ネットワーク1名、安進会1名

- ※ 三大会派の数が拮抗しているが、会派間で調整をしている。
- ※ 会派構成要件は、平成12年以来、3名以上となっている。
- ※ 一人会派の4名の中からは非公式に1名を選出し、代表者会議を傍聴している。

常任委員会：

総務常任委員会	(7名)	総合政策部、行政管理部、財政部、市民生活部等
厚生産業常任委員会	(7名)	子ども家庭部、福祉保険部等
環境建設常任委員会	(7名)	都市経済部、環境下水道部
文教常任委員会	(7名)	教育委員会

- ※ 常任委員会の視察は、平成22年度から2年に1回実施としている。

議会運営委員会7名(公明2、民主2、自民2、共産1)

特別委員会：

予算特別委員会	(10名)	(随時設置)
決算特別委員会	(10名)	(随時設置)

立川まちづくり特別委員会（8名）

平成22年9月定例会で設置された。審査する特定事件は次の通り。

- 旧庁舎周辺地域まちづくりについて
- 立川駅北口西地区再開発及び立川駅西側新自由通路について
- 都市軸沿道地域まちづくりについて
- 新庁舎周辺まちづくりについて
- 武蔵砂川駅・西武立川駅周辺地区周辺まちづくりについて
- 立川基地跡地昭島地区まちづくりについて

2 閉会中の継続審査について

環境建設常任委員会： ゴミ処理について

- ※ 清掃工場が老朽化し、周辺住民との約束通り移転しなければならない。
立川市単独で施設を造るか、他市との共同で処理するかが決まっていない。
燃やせるゴミを半分に減量するための、試験的な工場の視察を実施した。

- ※ 改選前は、陳情の継続審査が常に複数あった。

3 予算特別委員会及び決算特別委員会について

予算特別委員会 10名

来年度予算の審査からは、全員で実施することになった。

3月定例会中に、予算審査の週を設け審査期間は5日間。

正副議長を除いて、全員委員会室で、持ち時間制での実施を検討している。

小委員会の設置は目下考えていない。

決算特別委員会 10名

来年度の決算審査からは、全員で実施することになった。

9月定例会中に、4日間で実施。持ち時間制を採用し、延長する事は無い。

4 代表質問

実施議会： 3月定例会で

通告の有無： 事前の通告はしない
発言時間・回数制限： 一人一時間以内（答弁を含む）・3回
発言順序・方法： 挙手順・登壇

5 一般質問

質問の形態： 一問一答方式及び一括質問方式の選択制
※ 一括質問方式を選択する議員が多い

通告の有無： 事前に通告する

発言時間制限： 1人1時間以内（答弁を含む）

質問回数制限： 3回まで（一問一答方式の場合は、回数制限なし）

質問者数： 平均25人（定数30人の頃）

7月の市議会改選後の定数は28名であるが、

9月定例会で23名、12月定例会で24名の議員が実施した。

※ 議長・監査委員を除く議員の中で、約9割となっている。

6 課題となっている事項

- ・ 議会閉会中も委員会を開催し、継続審査を行っているが形式的になっている部分もあり、更なる内容の充実が今後の課題となっている。
- ・ 平成20年に各会派から選任された委員で構成された「議会のあり方懇親会」が設置され、この懇親会に答申に基づき、議会改革について検討している。
- ・ 常任委員会での質問の持ち時間制の導入について検討している。
- ・ インターネット配信について検討しており、初期投資費用250万円、年間運営費用を120万円から130万円、と算出している。

7 その他

立川市の新庁舎は、2010年5月に開庁した。旧立川基地跡地内に位置し、地上3階、地下1階の延べ床面積約26,000㎡。

免震構造で災害に強い庁舎を実現しており、また、様々な省エネルギーの工夫がある。太陽光発電、自然換気、自然採光、雨水利用の外、『躯体蓄熱』といった最先端の技術も含まれる。

ユニバーサルデザインへの配慮は、通路、出入り口、エレベーター、トイレ、案内設備、で貫かれている。

最上階の3階の半分程を、市議会の施設で占めている。視察の説明会場となった議長公室は、質素であるが開放的であった。全員委員会室はCD録音や、パワーポイントの機材、投影スクリーン等が常備されており、視聴覚室的でもあった。議場は驚くほど小ぶりで、演台は簡素であり、各議席には、市販の事務用の椅子が配置されていた。

【視察後の意見交換会】

- ・ 決算・予算特別委員会が予算に対して持たれていて、今回から全議員で実施しようということになっているところが、議会全体が、決算に対して勉強しようという姿勢が見られ、素晴らしいと感じました。また、9月に行っている決算特別委員会に対しては興味深いものがあり、来年度予算に反映されるという点と、全員で実施するという点について、これからの検討課題になると感じました。
- ・ 請願と陳情の扱いが非常に進んでいると感じました。市民の声を聴き、議会で採り上げていくということは、議会改革が進んでいると感じました。陳情については、議会改革の中で、委員会に付託されて、審議する取り扱いとなり、請願と同等の扱いで、陳情者が委員会で趣旨説明を行うなど市民参加がされていた。この扱いについては大変勉強になりました。
- ・ 小・中学生の議会見学等が実施されていた。この件も、今後の課題になると思います。
- ・ どの自治体でも老朽化した最終処分場とか清掃工場（クリーンセンター）の建替えについては頭を悩ましていた。この件について入間市議会も速めに検討する場を設けていくべきだと思いました。
- ・ 議員相互間の自由討議について、議員が執行部と一対一で行うだけではなくて、議員間で意見交換をして、色々な会派の立場を乗り越えて実施していくというのは大事だと思うので、この件も参考に検討していく価値があると思いました。

11月8日(月) 稲城市(いなぎし)

市域面積	約17.97km ²	入間市の約0.40倍
人口	約8万5千人	入間市の約0.56倍
議員定数	22名	入間市と同数

地理： 入間市の南南西約17kmに位置する。東京都西南部、多摩川南岸の低地と、緩やかな丘陵からなる。多摩ニュータウンの東の一部も含む。

低地は、多摩川沿いにJR南武線が走る。宅地開発の進む中で、梨の「稲城」・「高尾ぶどう」の二大ブランド果物の産地。多摩ニュータウンは、1970年の平尾団地入居以来、1988年の向陽台団地、1995年の長峰団地、1999年の若葉台団地と順次展開している。

歴史： 1889年、稲城村誕生。1929年南部鉄道(現在のJR南部線)全線開通。1938年、陸軍の火薬工場の操業開始。敗戦後の1946年に、米空軍の多摩弾薬庫として接收される。現在は、米軍の保養施設『米軍多摩サービス補助施設』となり、返還問題としての「基地対策」が市議会の課題となっている。

1957年、町制施行。1970年、多摩ニュータウンの平尾団地入居開始。1971年市制施行。1974年、京王線が多摩センターまで開通。丘陵部の約380haは、多摩ニュータウン開発地区に編入された。丘陵地帯の宅地開発の低地へ流れる三沢川への雨水排水が問題となって、1987年まで遅れて、向陽台団地入居開始。2005年、JR南部線高架化第一期工事完了。

特徴： 広域化が進む東京都の消防の中で、東京都の島嶼地域を除く、23区と多摩地区で唯一、東京消防庁に消防業務を委託せず、独自の消防本部を持った市町村消防となっている。

稲城市立病院は、290床の病院で、稲城村時代の1946年に「村立稲城病院」として開院しているが、新病院は「日本初の免震構造公立病院」となっている。

1 会派構成及び委員会構成

新政会5名、公明党4名、日本共産党3名、民主党3名、
「市民自治を前進させる会」2名、「チェンジ21」2名、無所属3名
常任委員会：

総務常任委員会（８名）：企画部、総務部、会計課、消防本部、監査委員会等
福祉文教常任委員会（７名）：福祉部、市立病院、教育委員会
建設環境常任委員会（７名）：生活環境部、都市建設部、農業委員会

議会運営委員会 7名（各会派 1名、委員長選出会派は、1名追加）

特別委員会：

予算特別委員会 21名： 議長を除く全員。3分科会（総務、福祉文教、建設環境）を設置し、審査する。

補正予算特別委員会 10名： 議長、監査委員を除く議員の半数

決算特別委員会 10名： 議長、監査委員を除く議員の半数

2 補正予算特別委員会について

定例会初日に、全補正予算案を一括議題とし、提案理由説明を受ける。

翌日の議案精査日の休会を挟んで、定例会 3日目に、一括議題として、質疑を行う。質疑終了後、補正予算特別委員会に付託して審査する。審査は通常 1日で行い、質疑、討論、採決を行い、本会議最終日に委員長が、審査の概要と結果を報告する。

1年間は同じ委員で構成され、正副委員長も同じであるが、形式上は、各定例会毎に設置され、互選される。

3 特定所管事務調査について

常任委員会は、地方自治法 109条で規定されている。常任委員会は、その部門（所管）に属する事務に関する調査を行うことができる。（4項）これを所管事務調査という。

さらに、常任委員会は、議会の議決により付議された特定の事件については、閉会中も、審査することができる。（9項）

所管事務調査を行う場合は、委員会において特定事項を議決し、議長に目的・方法・期間等を通知しなければならない。（市議会会議規則 96条 1項）

議会改善の一環として、平成 9年から、自主的に調査を行うために開始した。効果として、常任委員会が活性化し、議会の政策立案・政策提言機能が強化された。

常任委員会の視察は、市政に反映することを目的に、所轄事務調査事項について、同じテーマに絞って先進都市の調査を行っている。

自主調査では、「南武線高架化」について、交通渋滞解消、高架下の有効利用、新しい駅周辺について、集中的に議論をした。

4 議会のインターネット中継配信について

「開かれた議会」に対応するものとして、平成17年6月議会から、本会議のインターネット映像配信を実施している。

市域内に、ケーブルテレビが2社（多摩テレビ・小田急ケーブルTV）あり、調整が難しく、公平性を考慮し、ケーブルテレビでの議会中継は行なわれていない。

インターネット配信について、アクセスが少なく、安い自治体について研究中で、扱いが簡単な、ケーブルテレビの方が良いのか、との考えもある。

インターネット配信導入経費は、延べ約550万円（設置委託経費約510円、初期導入経費約40万円）で、年間委託料総計が約290万円となっている。

委員会のインターネット中継について、議会運営委員会で調査検討中である。

5 一般質問

時間制限： 質問のみ45分以内

再質問： 2回まで（小項目ごとに一問一答方式）

質問順位： 通告順

質問人数： 平均18人

※ 議長・監査委員を除く20名中で、9割となっている。

6 代表質問

実施時期： 第1回定例会（市長施政方針に対する質疑）

時間制限： 会派持ち時間制

再質問： 一回まで（一括質問一括答弁方式）

質問順位： 大会派順

【視察後の意見交換会】

- ・ 特定所管事務調査等を見ると、常任委員会が活発という感想を持ちました。視察についてもテーマを絞って、それについての視察を行って、各年度でテーマを持っているので、常任委員会の活性化に繋がると感じました。テーマを持って視察を実施していくというのは、入間市でも課題になると思いました。
- ・ ケーブルテレビがないということで、インターネットという手段を採ったので、入間市とは状況が違うのだと思いました。
- ・ 委員会の視察を含めて、年度当初に委員会としてのテーマを先に決めて、一年間掛けて、農業なら農業というあり方についてテーマを決めている。視察も2泊3日で4都市全部農業に関するテーマだけを絞って、徹底的に議論し、1年間掛けて報告書まで残している。そのことにより、課題が毎年積み上がって行くというやり方は勉強になりました。
- ・ 当初の予算特別委員会は全員で分科会ごとに実施していて、別に補正予算特別委員会を設置している。この部分も含めて出来るだけ常任委員会で審査をしようと、委員会中心主義ということが徹底している。また、常任委員会の活性化を含めて、非常に常任委員会を大事にしているという印象を持ちました。

11月9日（火）水戸市（みとし）

市域面積	約217.43km ²	入間市の約	4.86倍
人口	約26万6千人	入間市の約	1.77倍
議会	定数30名（現員28名）	入間市の約	1.27倍

地理： 入間市の東北東約108kmに位置する。茨城県中央よりやや海寄りで、常陸台地と那珂川沖積地に広がる。那珂川と千波湖・桜川との間に突出した水戸台地から「まち」が形成された。

歴史： 平安時代末期から、水戸に城は存在した。戦国大名佐竹氏の秋田転封の後、しばらくして、徳川御三家の水戸徳川家が入府した。

現在の入間市野田を本貫とし、鎌倉時代から戦国時代に現在の円照寺付近に館を構えた加治氏の末裔が、江戸時代初期に水戸藩の附家老となり、代々存続した。

江戸時代は、徳川氏35万石の城下町。『大日本史』編纂事業の中から、『水戸学』という独自の尊王論・攘夷論が展開されたが、幕末の動乱期、安政の大獄、桜田門外の変、天狗党の乱によって、多くの有為な人材を失った。

1889年、市制施行。（日本で最初の31市の一つ） 1897年、常磐線が水戸駅まで開通。1909年、歩兵第二連隊が市街地北西部に佐倉から転営。1944年、同連隊は太平洋のペリリュー島で玉砕し（戦病死者約3,000人）、1945年8月2日、米軍の空爆により、市街地の4分の3を罹災し、死者は300人を超えた。これが、戦後の平和行政の原点となっている。

城下町はほぼ完全に消失したが、街路網は残った。旧国宝の水戸城御三階櫓も焼失したが、城址には弘道館や孔子廟が残った。また、偕楽園は梅の名所となっている。

1955年、周辺の6村を編入合併。1999年、中心市街地の茨城県庁が南の郊外に移転。2001年、特例市へ移行。2005年、南に隣接する内原町を編入合併した。

現状 中心市街地の水戸駅北口側から西にかけての繁華街が衰退している。北口は、大型店の閉店、地元信用金庫本店の南口への移転もあるが、県庁の移転や、複合施設計画の遅れも起因していると思われる。

一方、南口は、ホテル、高層マンション、再開発ビル、電気量販店の進出などが、相乗効果を上げている。

更に、国道50号線沿いにロードサイド店が多く、常磐線の内原駅と接近する辺りでは、最大級のイオンモールが開店している。

1 会派構成及び委員会構成

公明党水戸市議会5名、創政弘道会4名、民主・社民フォーラム4名、水政会4名、県都市民クラブ4名、日本共産党水戸市議団3名、葵政友会2名、市民水戸政和会2名

※ 会派の構成要件は、所属議員3名以上

常任委員会

総務環境常任委員会（8名）	総務部、財務部、市民環境部等
文教福祉常任委員会（7名）	教育委員会、健康福祉部、消防本部等
産業水道常任委員会（7名）	産業経済部、水道部、農業委員会等
都市建設常任委員会（8名）	建設部、都市計画部、下水道部等

※ 申し合わせにより、議長は総務環境に属し、正副委員長互選の後に辞任する。

議会運営委員会 8名 各会派の所属議員数の比率により推薦される。（正副議長を除く）

特別委員会

決算審査する2委員会

決算特別委員会（13名）

一般会計及び特別会計決算認定に関する事

水道事業会計決算特別委員会（13名）

水道企業会計決算認定に関する事

特定の問題を審査・調査する5委員会

○水戸市行財政改革及び議会改革等調査特別委員会（議長を除く全議員）

行財政改革、議会改革、政治倫理に関する事項

○指定管理者制度に関する調査特別委員会（15名）

指定管理者制度及び同制度の導入に伴う外郭団体運営のあり方に関する事項

○旧県庁舎（三の丸庁舎）への市役所機能一部移転及び周辺市街地活性化に関する調査特別委員会（議長を除く全議員）

旧県庁舎（三の丸庁舎）への市役所機能一部移転に関する事項

旧県庁舎（三の丸庁舎）周辺市街地の活性化に関する事項

○新ごみ処理施設整備調査特別委員会（14名）

新清掃工場、最終処分場等の用地確保及び整備計画に関する事項

地元還元施設を初め、新施設周辺地域の生活環境整備に関する事項

※ 処分場の候補地は決まっているが、建て方を検討している

○市営住宅の連帯保証人制度に関する調査特別委員会（14人）

2 質疑及び質問

(1) 発言通告期限

議会運営委員会で定める。

(2) 代表質問、議案質疑及び一般質問

代表質問： 定例会ごとに、3人以上の会派が行う。登壇は2回

議案質疑： 会派代表が議案について質疑する

一般質問： 発言順序は通告順、登壇は2回まで

一般質問議員数： 平成22年6月定例会18人、

9月定例会17人、12月定例会18人

※ 現員28名中、議長・監査委員を除く議員の7割弱

(3) 会派持ち時間

会派の持ち時間は、答弁も含めて30分を人数で掛ける。1時間を越えて1人が使う事は出来ない。9月定例会と3月定例会では、30分加算する。

会派に属さない議員の扱いは、30分プラス15分という事になっている。

3 インターネット配信について

昭和63年、市庁舎の1階の市民ホールで、テレビのモニター中継を始めた。水戸にはケーブルテレビ会社が無い、東京方面まで平坦な地形の為、電波障害は無く、地上波テレビ放送でも、ローカル局が無い。

平成21年9月2日に、「水戸市議会本会議インターネット配信実施要項」が制定され、同日に施行され、9月定例会の本会議が、同時配信と録画配信された。

初期投資費用は約68万円、年間経費は約116万円。

アクセスは、100件同時閲覧が可能となっている。

職員の負担は、本会議中のカメラ操作は従来通りで、成果品の確認を最後にするくらい。

録画配信のアクセスの数は： 1月から10月までの、定例会の無い月で、月50～200件程

定例会のある3、6、9月で、月300～500件程

同時配信（ライブ）のアクセスの数は、3、6、9月で、3,000件程
IPアドレスでは、43件

常任委員会の動画配信を、実施の方向で検討している。

【視察後の意見交換会】

- ・ 議長の方針で、登壇者が資料を示して、それを説明しながら質疑するということはしていない。議会はいくまで言論の府であり、言論を持って議会を進行すべきであるとのことで、良いか悪いかは別として、古風な伝統的なものの考え方をされていると思いました。
- ・ 不祥事があってから政治倫理条例を作るのではなく、何も事件はなくても、作るのだと。水戸という所は、伝統や歴史的にも大義名分や人情を重んずる気風が市議会にも反映しているのかなと推測しました。
- ・ 他の市議会より特別委員会が多いというのが実感です。政治倫理条例の関係も特別委員会で行ったと。この資料では、7つの特別委員会があり、何か問題があると、特別委員会が設置されている状況が見受けられました。
- ・ 議会基本条例の関係は、政治倫理条例で対応しているので、敢えて議会基本条例を作らないということが、他の議会とは違うと感じました。
- ・ 常任委員会の構成で、議長が辞任されて委員会に所属されていない形で運用されているのが目新しいと思いました。議長は職権で全ての委員会に出席し、発言することができることになっているので、議案を付託する人が採決に加わらないと理解しているのですが、一つのやり方かなと思いました。
- ・ 全体的に県庁所在地ということで、規模も大きく、他市の状況とは違う印象を持ちました。
- ・ 費用弁償を今年から支給しないと説明がありました。費用弁償のあり方について考えていく部分かなと印象を持ちました。

11月9日（火）取手市（とりでし）

市域面積 約69.96 km ²	入間市の約1.56倍
人口 約11万1千人	入間市の約0.73倍
議会 定数28名（現員26名）	入間市の約1.27倍

地理： 入間市の東約5.7 kmに位置する。茨城県南端で、市域の大部分は、常総台地の南部と利根川・小貝川の沖積地からなる。水戸街道の宿駅と、利根川の水運の河港として発達した。

歴史： 『砦』（とりで）が、取手の語源となっているという説があり、現在の取手競輪場に城があった。江戸時代は、水戸街道の渡船場を兼ねた宿駅町と、利根川水運の拠点として、河岸が発達した。1889年、2村の合併で取手町が誕生。1896年、常磐線が開通。1920年、利根川河川改修により、元来地続きであった「小堀（おおほり）地区」が、千葉県我孫子市側に分断され、飛地となっている。

1947年、井野村を編入合併し、さらに1955年1町4村の合併で、「大取手町」になった。1960年代に、精密機械工場（キャノン）、ビール工場（キリンビール）が進出。

1969年、市街地東部の台地で、日本住宅公団（当時）による市街地東部の井野団地の入居が開始され、転入人口が急増し、翌1970年10月に、市制が施行された。

その後も、住宅・都市整備公団の戸頭団地を初めとする、市街地西部の台地で団地開発が進み、首都圏のベッドタウンとして、「茨城都民」の住民が急増した。1982年には、地下鉄千代田線が常磐線の取手駅まで相互乗り入れを開始した。2005年3月28日に、藤代町を編入合併し、人口は11万人を超えた。

現況： 1995年を頂点として、人口は減少に転じている。団地住民が高齢化を迎え、高齢者世帯が多い。取手駅東口の大型商業施設（イトーヨーカドー）は撤退し、建物も取り壊されて更地となっている。1985年以来駅西口で営業を続けた『取手とうきゅう』も、今年8月末で閉店し、取手市役所の出張所や、若干のテナントを残すのみとなっている。

歳入のうち、法人市民税の占める割合が15%前後と高く、企業業績の低迷により税収が減少し、2009年に、地方交付税の交付団体となっている。

一方、西側に隣接する守谷市を「つくばエクスプレス」が走り、沿線開発の余波を受けている。東端に、東京芸術大学取手校舎があり、1999年より、市民と取手市、芸大との三者で、『取手アートプロジェクト』を行っている。

1 会派構成及び委員会構成

新政会 5名、未来 5名、公明党 4名、日本共産党 4名、民主・市民の会 4名、結いの会 1名、民主党 1名、あしび 1名、土筆倶楽部 1人

常任委員会： 一議員一委員会所属で、複数所属は無い。

総務文教（9名）： 総務、財務、教育、消防、

福祉厚生（8名）： 健康、福祉

建設経済（9名）： 土木、建築、都市計画、上下水道、環境、経済、競輪

議会運営委員会 8名

2 一般質問

発言順位： 通告書先着順に、質問を行う日付と順番を選択する事が出来る。

時間制限： 質問・答弁を含めて60分以内。但し、答弁者が反問権を行使した場合は、さらに10分追加する。

※ 反問権を活用している。反問は複数あっても10分が限度

発言回数： 一括質問方式を選択した場合は3回まで。なお、一問一答方式（試行中）を選択した場合は制限なし。

議員数： 平成22年6月定例会では、21人、9月定例会では、19人
12月定例会では19人（1人通告後に取り下げ）

※ 現員26名中、議長・監査委員を除いた議員の約8割

3 インターネット配信について

格安の経費で、本会議の様態を、インターネット上の動画サイトで配信

録画映像の配信

(1) 概要

平成21年4月の臨時議会から、配信を開始した。録画映像は、本会議終了後から概ね2時間以内に、専用ホームページから配信を開始している。

(2) 経過

平成19年3月、市議会で「議会映像のインターネット配信を求める陳情」が採択された。これを受けて、導入を検討したが、民間企業が提供するシステムでは、年間数百万円単位の費用が継続的に発生することが判明した。

しかし、簡易な配信手法で、議会事務職員がデータの作成作業を行う形であれば、既存設備等の流用やフリーソフトの活用により、年間6万円程度の予算で映像配信を行うことが出来る目途がついた。

(3) 予算

サーバー使用料として、年間6万円を予算措置している。ビデオカメラ等は既存の資機材を使用。

また、データ作成にかかる費用は、既存設備等の流用やフリーソフトの活用により、実質的にゼロ円とする事が出来た。

実況映像の配信

(1) 概要

平成21年9月定例議会から、試験的に配信することとした。方法は、動画コミュニケーション「スティックカム」の無料ライブ映像配信サービスを利用し、配信するもの。

映像配信サービスは、任意のウェブページに貼り付ける事が出来るため、既存の市議会映像配信サイト内に「実況映像試験配信ページ」をつくり、貼り付けて実況映像を配信している。

※ 容量としては、30件程度同時に視聴可能。

(2) 経過

「スティックカム」の利用を調査・実験を行った結果、議会の実況映像配信に利用することに大きな問題はない、と判断した。

但し、無料サービスであるため、①映像配信に不具合が生ずる可能性や、②何らかの都合でサービスが突然中断・終了する可能性もあり得る。

そのため、市議会の正式なサービスではなく、実況映像の試験配信という位置付けで当面行うこととした。

(3) 既存のパソコン1台を映像配信用に改修するため、約1万5,000円の部品代が必要となった。その外にかかる費用はゼロ円である。

※ 録画映像配信の既存機材と、無料ライブ映像配信サービスを利用したため。

利用状況（録画・実況共通）

録画： アクセス総数

集計期間：平成21年4月1日から平成22年3月31日まで、19,243件

平成22年4月1日から平成22年9月30日まで、13,457件

実況： 会期別ページ閲覧回数

平成21年 9月定例会 1,511回 12月定例会 1,346回

平成22年 3月定例会 1,184回 6月定例会 1,001回

平成22年 9月定例会 904回

平成22年 2月臨時会 128回 8月臨時会 192回

その他： 同じシステムで、各委員会の映像配信も検討している

4 会議録作成支援システムについて

パソコン上で動作する音声認識機能を利用して、発話音声をテキストデータに変換し、そのテキストデータを、録音された発話音声を聴きながら編集し、文書化できるシステム。

従来のテープ反訳からの作業よりも、会議録作成の迅速化が図れる。更に、過去の会議録等のデータを蓄積した言語モデルに基づいて、使用頻度の高い行政用語等を確率的に推測してテキストに変換する、「学習機能」が付いている。

5 その他

- ・ 議会メールの配信は、明日は何があります、と事前に送っている。
- ・ 7月17日（土）に、市内4会場で、年4回『議会報告会』を実施したが、聞き手は同じメンバーで、今後どういった判断をするのか、見守りたい。

【視察後の意見交換会】

- ・ インターネット配信の低額配信というのは、この値段なら入間市議会でも推進力になるという気がしました。

- ・ 議会の会議録製本費を思い切って削減していた。これは入間市議会でも不可能ではないと感じた。議員の歳費だけでなく、議会費全体での削減が求められている中、これは金額的にも大きいので、入間市議会として検討していけばいいと思いました。
- ・ 年4回の議会報告会を試行的に取り組んで実施した結果として、何処の会場も、参加しているのは同じメンバーだったと説明があり、市民参加というのか、声を聴いてやってくるというのは難しい点があると思いました。
- ・ 会議録の作成支援システムは素晴らしいと思いました。しかし、導入するには研究する必要があると思いました。
- ・ インターネット配信の関係で、入間市として今後採り入れるとしたら、単価が安い取手市の状況をよく勉強して、方向性を決める必要があると感じました。また、話したことが活字になるということもやっていた。そういう面からしても取手市に勉強することがあるなと思いました。
- ・ インターネット配信の関係で課題もあるのだなと。スティックカムというプロバイダーについて、場合によっては議会開会中でもクローズになってしまうことがあり、値段を取れば議会として譲るところもでてくるのだなと。値段をとるかクオリティーをとるかという印象を持ちました。
- ・ 反問権を活用されているという点が、凄いいました。

・ 4市共通事項

議会報の配布は自治会加入率が低い等により、自治会に依頼するのではなく、ポスティング業者や新聞折り込みなどにより配布していた。

4都市の議会報の配布方法について、入間市の区長会に委託している方法がベストなのか。他都市のように新聞折り込みやポスティング業者等に委託する等について、前例踏襲ではなくゼロベースから見直していけたらと思いました。